

# 2016年3月期 決算説明会

2016年5月2日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

## I

2016年3月期

### 決算概況

## II

2016年3月期～2018年3月期

### 中期経営計画の進捗

## III

2017年3月期

### 経営方針/業績予想

I

2016年3月期

**決算概況**

II

2016年3月期～2018年3月期

**中期経営計画の進捗**

III

2017年3月期

**経営方針/業績予想**

「売上収益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は前年比

## 「増収・増益」

- 「売上収益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」  
「受注高」、「受注残高」は過去最高。
- 「営業利益」は前年比「減益」。  
主に研究開発費や税制改正に伴う外形標準課税  
など、費用の増加が要因。

# 2016年3月期 業績ハイライト（前年比）

（億円）

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年比	
			増減額	増減率
売上収益	3,819	3,916	+96	+2.5%
売上総利益 (売上総利益率)	912 (23.9%)	915 (23.4%)	+2 (▲0.5p)	+0.3%
その他の収益及び費用	▲619	▲635	▲16	+2.7%
営業利益 (営業利益率)	293 (7.7%)	279 (7.1%)	▲13 (▲0.6p)	-4.8%
当期利益	176	181	+4	+2.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	174	180	+6	+3.5%
受注高	3,880	3,983	+102	+2.6%
受注残高	2,016	2,083	+67	+3.3%

## 主な増減要因

### 【売上収益】

携帯キャリア、メガバンク、製造向けや、海外事業会社のサービスプロバイダ向けで増加。

### 【売上総利益】

増収や不採算案件減少も売上総利益率の低下により前年比横ばい。

### 【その他の収益及び費用】

研究開発費等の販売管理費増加及び、為替差益の減少によりその他の収益が減少。

### 【営業利益】

その他の収益及び費用の増加により減益。

### 【受注高】

メガバンク、カード、商社向けが増加。

### 【受注残高】

コンビニ、不動産向けが増加。

# (参考)2016年3月期 Q4業績ハイライト(前年同期比)

(億円)

	2014年度 Q4 実績	2015年度 Q4 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	1,261	1,398	+137	+10.9%
売上総利益 (売上総利益率)	309 (24.6%)	339 (24.3%)	+30 (▲0.3p)	+9.7%
その他の収益及び費用	▲170	▲159	+10	-6.3%
営業利益 (営業利益率)	139 (11.1%)	180 (12.9%)	+40 (+1.8p)	+29.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	78	117	+39	+50.4%
受注高	1,402	1,481	+79	+5.7%
受注残高	2,016	2,083	+67	+3.3%

## 主な増減要因

### 【売上収益】

携帯キャリア、製造向けなどで増収。

### 【売上総利益】

増収による増益。

### 【その他の収益及び費用】

人件費などの販売管理費が減少。

### 【営業利益】

売上総利益の増加、その他の収益及び費用の減少により増益。

### 【受注高】

携帯キャリア、メガバンク、公共向けが増加。

# 2016年3月期 業績ハイライト（業績予想比）

（億円）

	2015年度 業績予想 (5/1発表)	2015年度 実績	業績予想比	
				増減率
売上収益	3,900	3,916	+16	+0.4%
売上総利益 (売上総利益率)	936 (24.0%)	915 (23.4%)	▲20 (▲0.6p)	-2.2%
その他の収益及び費用	▲641	▲635	+5	-0.8%
営業利益 (営業利益率)	295 (7.6%)	279 (7.1%)	▲15 (▲0.5p)	-5.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	180	180	+0	+0.1%
受注高	4,000	3,983	▲16	-0.4%
受注残高	2,116	2,083	▲32	-1.5%

## 主な増減要因

### 【売上収益】

概ね業績予想並み。

### 【売上総利益】

不採算案件減少も、不採算を除く売上総利益率の低下により減益。

### 【その他の収益及び費用】

概ね業績予想並み。

### 【営業利益】

売上総利益の減少により減益。

### 【受注高】

概ね業績予想並み。

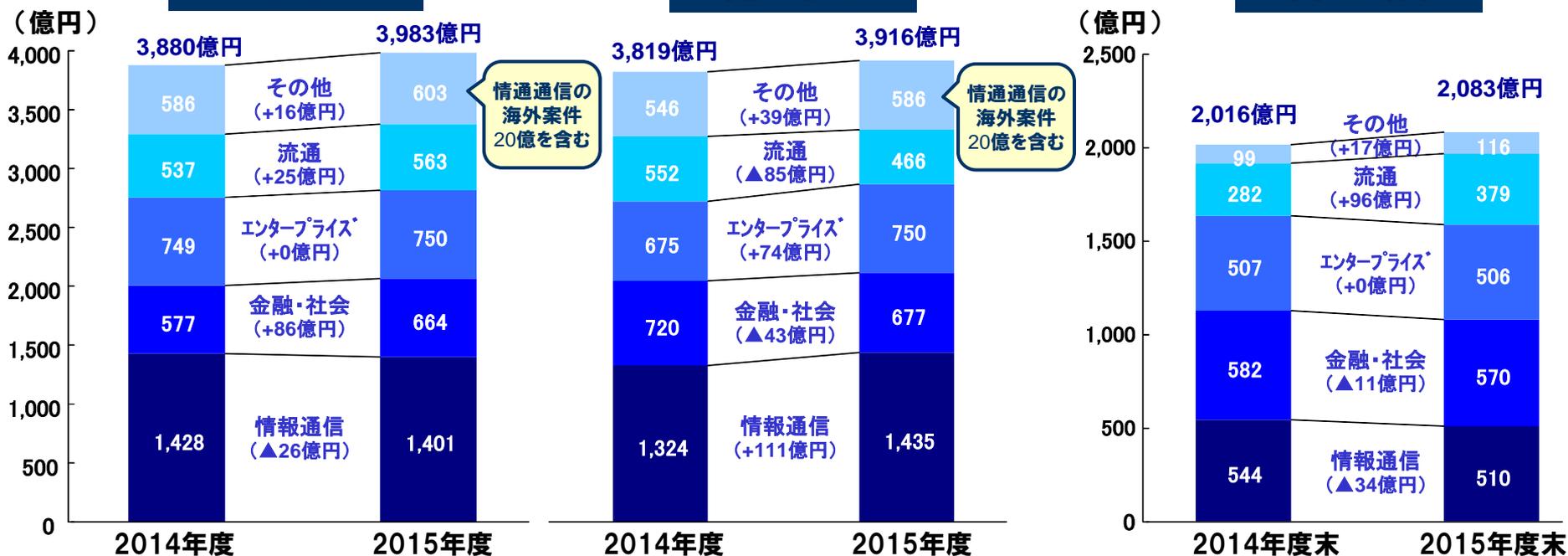
# 事業グループ別実績

- **情報通信**：受注は携帯キャリア向けネットワークが減少。売上は携帯キャリア向けネットワークを中心に増加。
- **金融・社会インフラ**：受注はメガバンク向け開発やカード向けサービスなどが増加。売上は公益分野向けが減少。
- **エンタープライズ**：受注は横這い。売上は運輸向けサービスや製造向けインフラ構築などが増加。
- **流通**：受注は商社向け開発、不動産向けサービスなどが増加。  
売上はコンビニ向け店舗システムや食品卸向け開発などが減少。
- **その他**：受注は海外事業会社のサービスプロバイダ向けインフラ構築が増加。  
売上は上記に加え、海外事業会社の金融向け製品ビジネスが増加。

## 受注高

## 売上収益

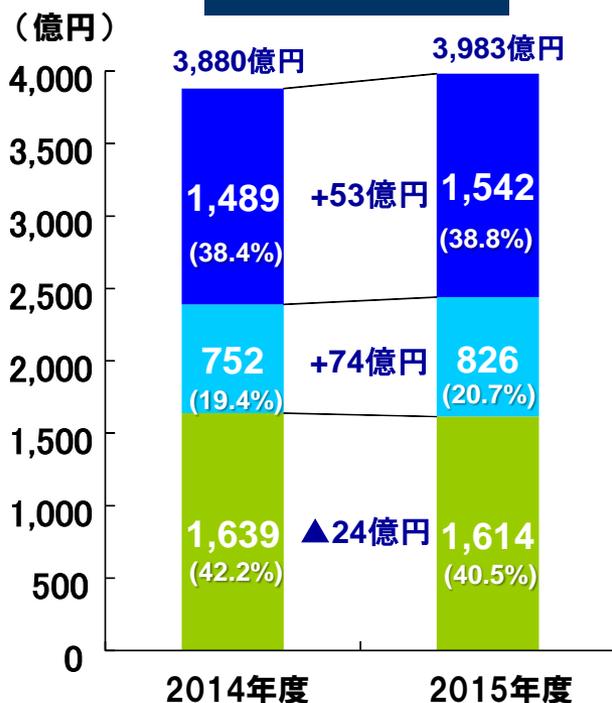
## 受注残高



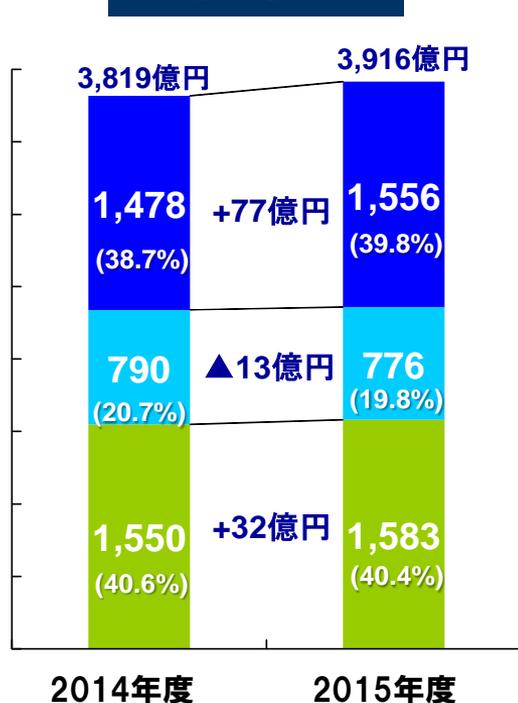
# ビジネスモデル別実績

- サービス : 受注は携帯キャリア向けネットワーク設置・構築や、海外事業会社の製品保守が減少。  
売上は公益分野向けの製品保守・システム運用、運輸向けサービス案件などが増加。
- 開発・SI : 受注はメガバンク、商社、コンビニ向け開発などが増加。  
売上は概ね前年並み。
- 製品 : 受注・売上共に携帯キャリア向けネットワーク、海外事業会社のサービスプロバイダ向けインフラや金融向けサーバなどが増加。

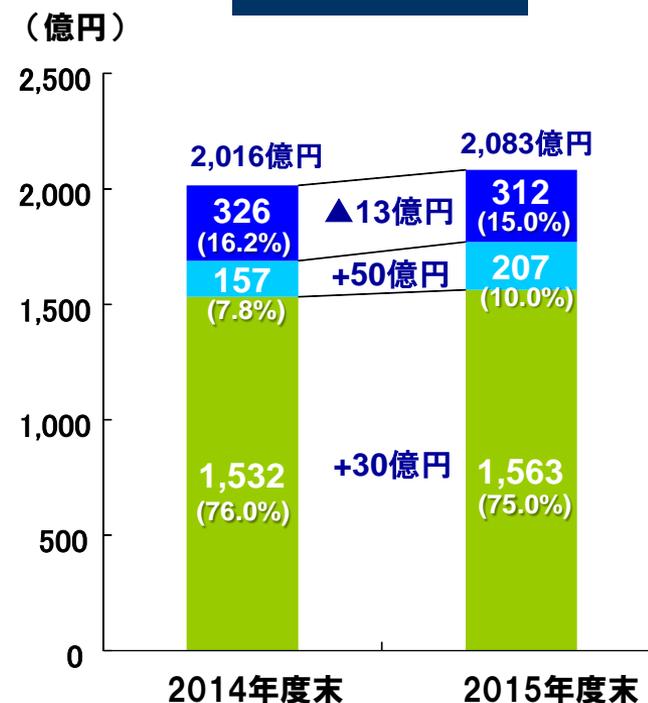
### 受注高



### 売上収益

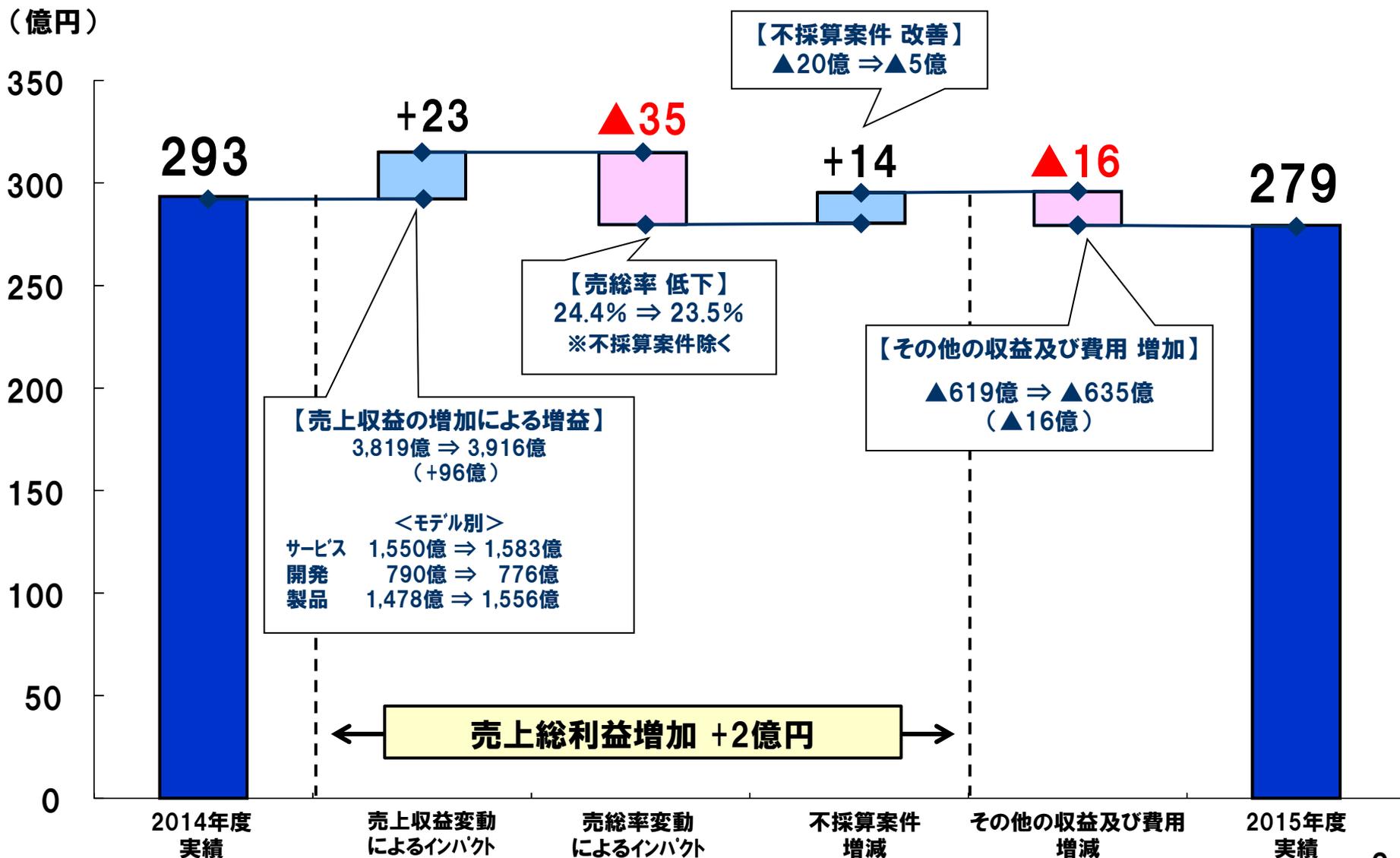


### 受注残高



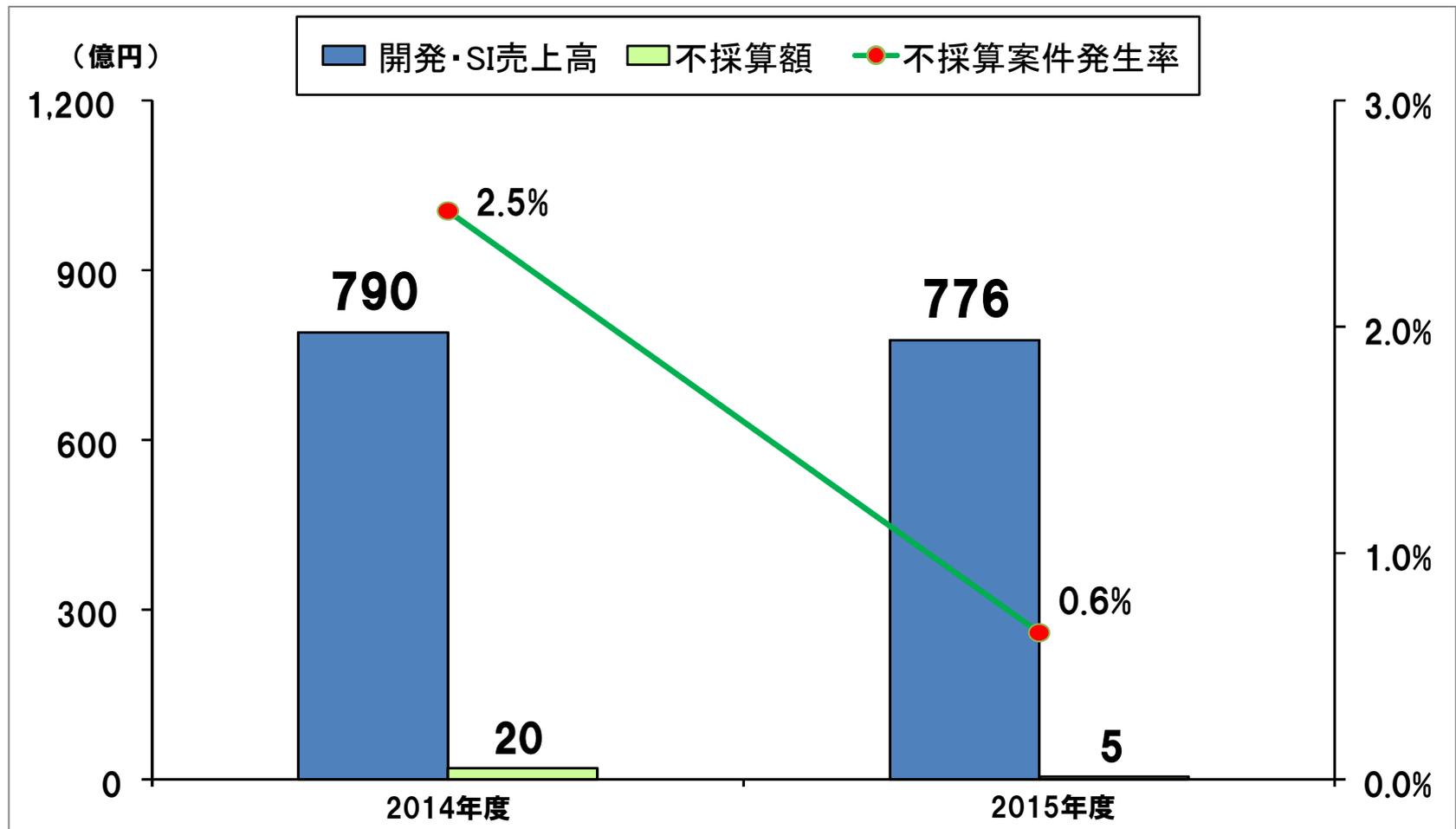
サービス 開発・SI 製品

# 営業利益増減要因（前年比）



# (参考) 開発・SI売上高と不採算案件

## 開発・SI売上高に対する不採算案件発生比率は大幅低下



# (参考) その他の収益及び費用について

(億円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	前年比	主な要因
人 件 費	▲369	▲370	+0	
委託社員受入費	▲58	▲57	+0	
減価償却費	▲29	▲28	+1	
そ の 他	▲166	▲177	▲11	研究開発費 ▲7億 租税公課 ▲3億
販売費及び一般管理費計	▲625	▲634	▲9	
その他の収益計	12	4	▲7	為替差益 ▲8億
その他の費用計	▲6	▲5	+0	
その他の収益及び費用計	▲619	▲635	▲16	

# (参考) 財政状態 / キャッシュ・フロー

## ■連結財政状態計算書

(単位: 億円)

	2014 年度末	2015 年度末	増減額
<b>流動資産</b>	2,272	2,290	+17
<b>非流動資産</b>	754	789	+34
<b>資産合計</b>	<b>3,027</b>	<b>3,079</b>	<b>+51</b>
<b>流動負債</b>	1,109	1,085	▲23
<b>非流動負債</b>	188	163	▲25
<b>負債合計</b>	1,298	1,248	▲49
<b>資本合計</b>	1,729	1,830	+101
<b>負債資本合計</b>	<b>3,027</b>	<b>3,079</b>	<b>+51</b>

### <主な増減>

<b>■流動資産</b>	
現金及び現金同等物	▲52億
預け金	+49億
前払費用	+32億
<b>■非流動資産の主な増減</b>	
投資有価証券	+34億
<b>■流動負債</b>	
営業債務及びその他の債務	▲24億
<b>■非流動負債</b>	
長期金融負債	▲20億
<b>■資本</b>	
利益剰余金	+111億

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	550	501	▲49
営業活動によるキャッシュ・フロー	258	218	▲39
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲173	▲181	▲8
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲135	▲84	+51
現金及び現金同等物の期末残高	501	448	▲52
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>84</b>	<b>36</b>	<b>▲48</b>

### <主な増減>

<b>■フリー・キャッシュ・フロー (FCF)</b>	
①営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益の減少	▲15億
法人所得税の支払額	▲13億
②投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産、投資有価証券の取得による支出	▲93億
預け金の純増減額	+94億
<b>■財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式取得による支出の減少	+49億

I

2016年3月期

**決算概況**

II

2016年3月期～2018年3月期

**中期経営計画の進捗**

III

2017年3月期

**経営方針/業績予想**

# 中期経営計画の位置づけ



Challenging Tomorrow's Changes

## 2010-12年度 中期経営計画

## 2013-14年度 中期経営計画

## 2015-17年度 中期経営計画

〈目指すべき姿〉  
リーディングカンパニーとして、IT産業の進化を担う

親会社の所有者に  
帰属する当期利益



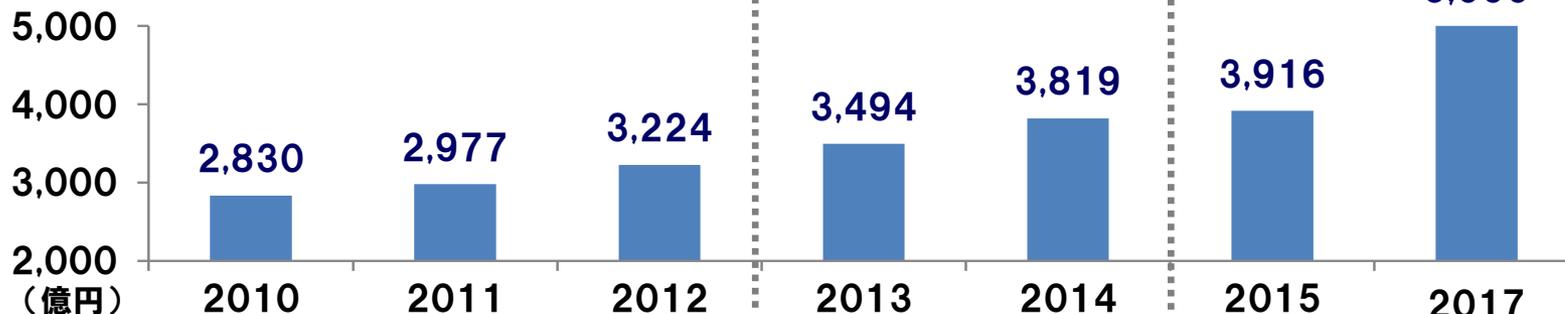
- ◆ 成長領域への戦略投資
- ◆ CTC独自の付加価値力強化
- ◆ グループ総合力向上

- ◆ 強みの領域の更なる強化
- ◆ 最新・最適の技術開拓とアジアへの展開
- ◆ 総合力と経営体制強化

**2つの5,000**  
【3つのシフト】

- ◆ 「サービス型」へのシフト
- ◆ 「総合力」経営へのシフト
- ◆ 成長「投資」へのシフト

売上



※2010年～2013年度は日本基準、2014年以降はIFRS基準。

(計)

## ビジョン(目指す姿)

リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う

## コミットメント

# 「 2つの5,000 」

### 2017年度目標

成長	売上	5,000億円
収益力	営業利益	400億円(営利率8%)
資本効率	ROE	10%超

### 参考目標

企業価値	時価総額	5,000億円超 (早期に実現)
------	------	---------------------

「2つの 5,000」を達成するために（再掲）

## 重点テーマ：「3つのシフト」

### 1 「サービス型」へのシフト

サービス型ビジネスの比率を50%超に

### 2 「総合力」経営へのシフト

セグメントの枠を超える総合力を発揮

### 3 成長「投資」へのシフト

人、技術、事業への投資を強力に推進

3つのシフトを支える経営基盤の強化

# 重点テーマ「3つのシフト」レビュー（1年目を終えて）

1

**「サービス型」  
へのシフト**

- ◆ クラウド、セキュリティサービスを拡大
- ◆ 製品保守からシステム保守・運用へ

2

**「総合力」経営  
へのシフト**

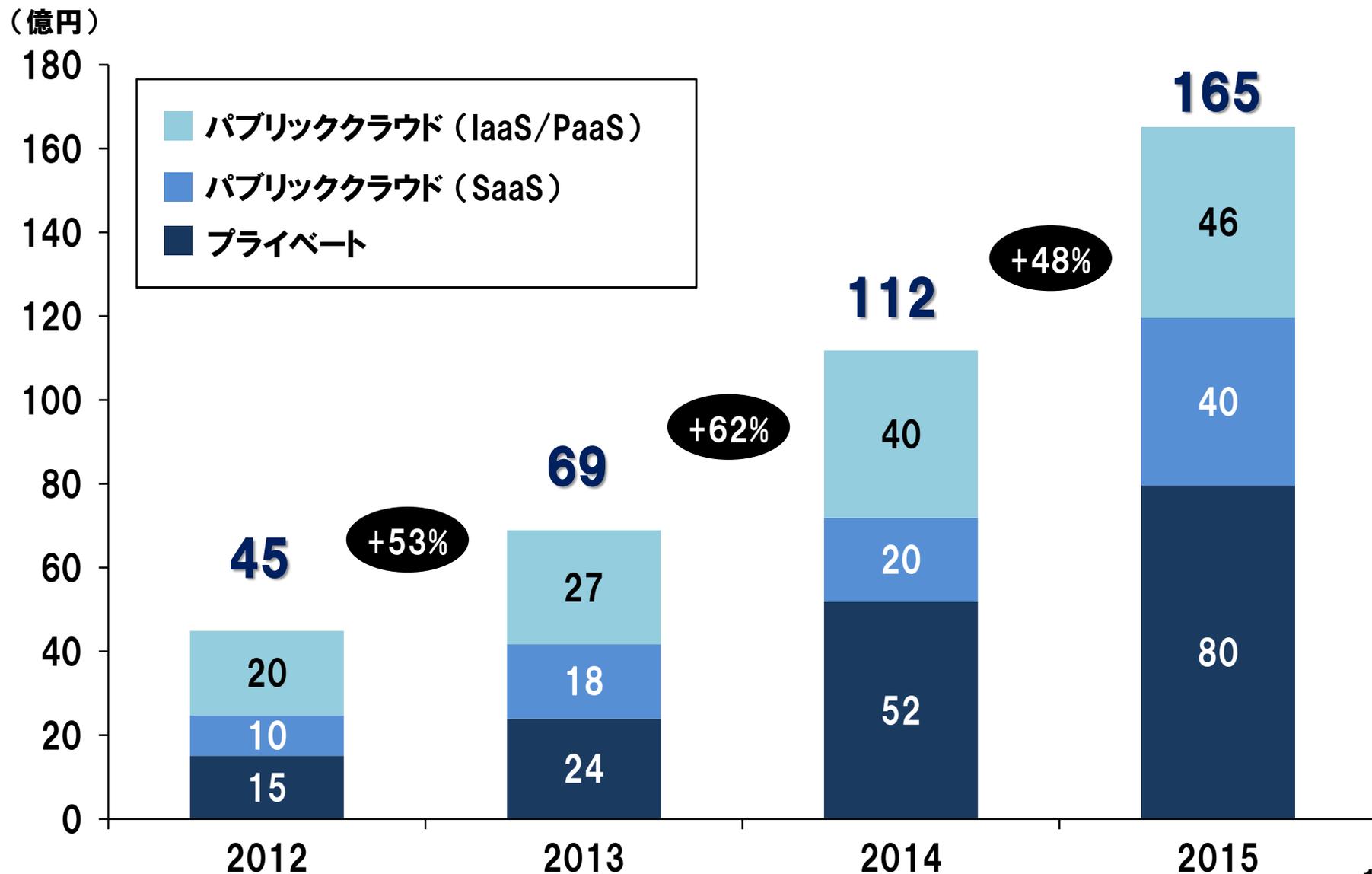
- ◆ セグメントを超えた協業プロジェクトを拡大
- ◆ 大型グローバル案件を獲得

3

**成長「投資」  
へのシフト**

- ◆ 新クラウドサービスに投資
- ◆ 先進技術、イノベーション分野に投資

# (参考) クラウド売上推移





信頼性とセキュリティを強化し、基幹システムに特化したIaaS



### 新クラウドサービス <CUVICmc2> 3つの特徴

性能保証  
(パフォーマンスSLA含む)

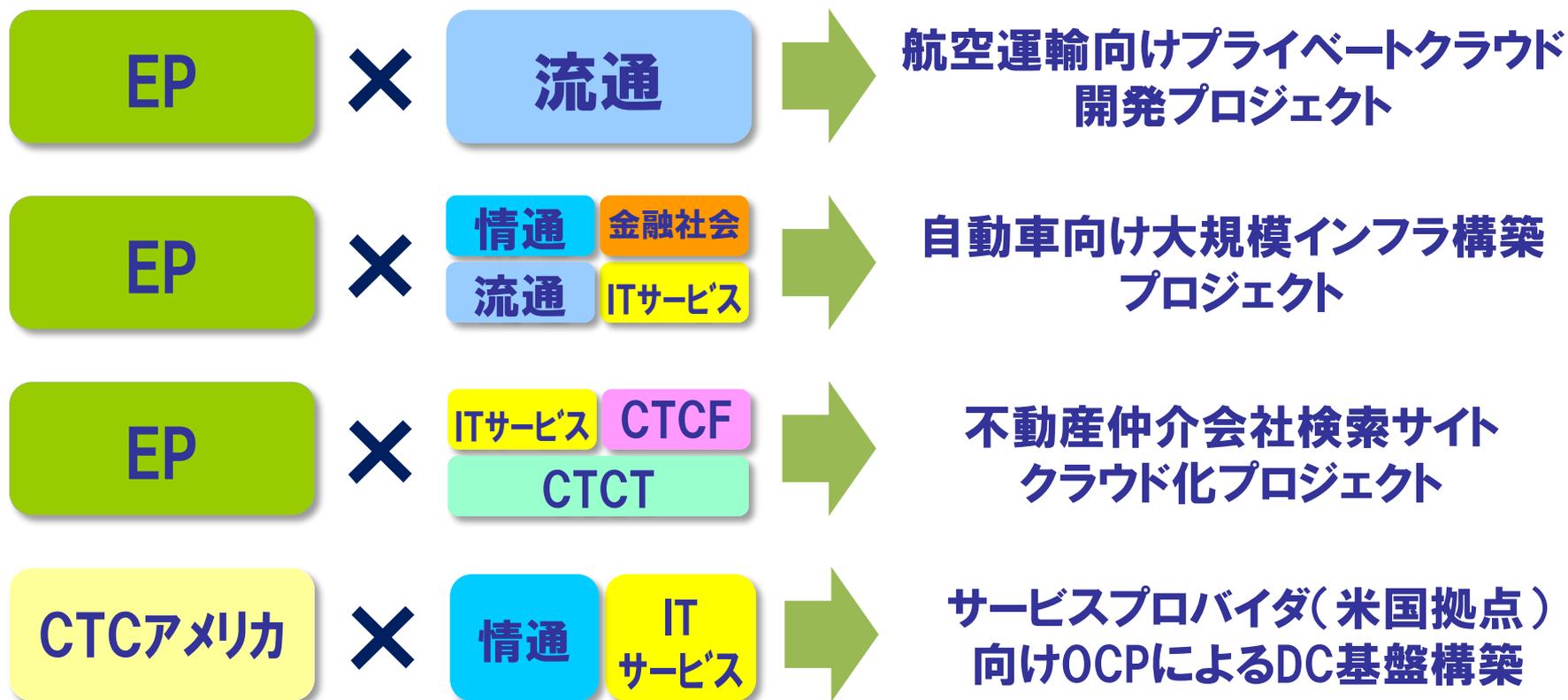
高セキュリティ&  
コンプライアンス

実使用量ベース  
の従量課金

- 既に本番環境にて稼働開始
- 3社にて採用決定

# (参考)セグメントを超えた協業プロジェクト例

## 各事業グループが持つ「強み」を生かした、協業プロジェクトが拡大中



## (参考)新クラウドサービスへの投資、先進技術、イノベーション分野への投資に関するプレスリリース(一部抜粋)



- 2015. 6.18 CTC、**OpenStack Foundation**に加盟しクラウドビジネスを強化
- 2015. 7.30 CTC、IBM **Watson**エコシステムプログラムに参加
- 2015. 9.14 CTC、IBM **Bluemix** Challenge 2015 [一般部門]で**最優秀賞**獲得
- 2015. 9.24 **出張ハッカソン**で企業のビジネス創出を支援する「**CTC Agilemix**」提供開始
- 2015.10. 9 CTC、SAPジャパン、Virtustream共同で**基幹系特化型クラウドサービス**開始
- 2015.10.26 米Solinea社と協業し**OpenStack**ビジネスを強化
- 2015.11.16 ウォーターセルのアグリノートと連携する**農産物の輸出支援サービス**を開発
- 2015.12. 1 CTC、**フラッシュストレージ**導入の効果測定サービスを開始
- 2016. 3. 7 CTC、村田製作所、NTTデータ先端技術が共同で**Open Compute Project**に準拠したラックシステムを開発

I

2016年3月期

**決算概況**

II

2016年3月期～2018年3月期

**中期経営計画の進捗**

III

2017年3月期

**経営方針/業績予想**

## マクロ 環境

- **世界経済の成長は**、中国の成長鈍化や原油価格の下落、先進国の緩慢な景気回復などが影響し、**ややスローダウン**。
- **国内経済は**、**緩やかな回復基調**が続くも、海外発・金融市場発の下振れリスクや消費税増税の行方に警戒が必要。

## IT市場 動向

- **国内IT市場は**、企業業績の改善などを背景に金融、製造、小売、運輸、サービス業などで堅調なIT支出が見込まれ、**全体として成長基調**が続く。
- **ASEAN4か国(※)**は、一部に若干の減速感はあるものの、**引き続き高い成長**が続く。

※ インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア

中期経営計画達成に向けた  
「3つのシフトの加速」と「経営基盤の更なる強化」



**承**

更に強化

- ◆ **新「総合力」経営**
- ◆ **「新サービス」離陸**
- ◆ **「M&A」推進**

**転**

新たな取組み

- ◆ 「**地方創生**」体制始動
- ◆ 「**先進技術**」実戦投入
- ◆ 「**グローバル**」第2フェーズ

## 経営基盤の更なる強化

- ◆ 「不採算コントロール」継続
- ◆ 「働き方」改革
- ◆ 「株主還元」強化

# 2017年3月期 業績予想

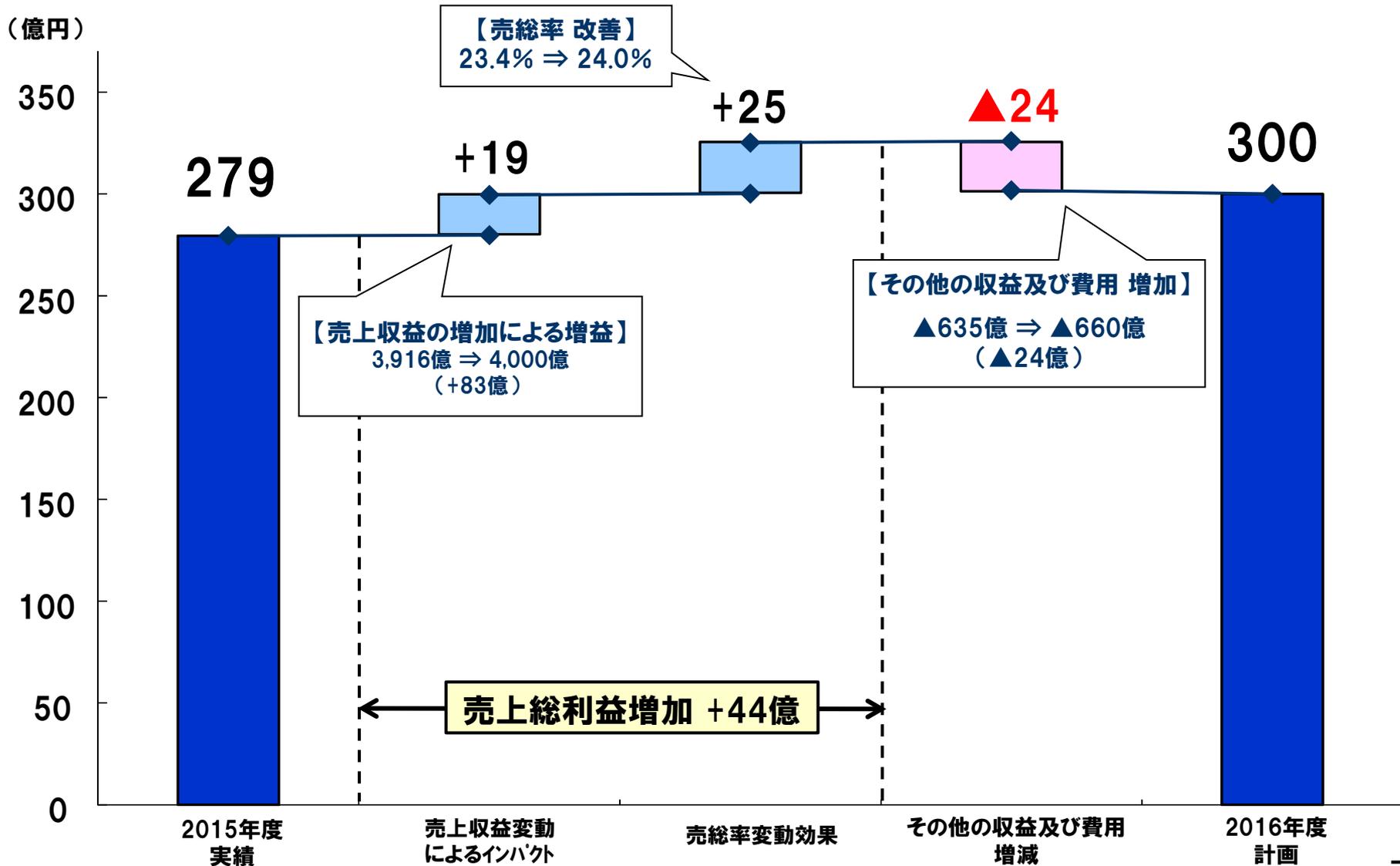
(億円)

	2015年度 実績	2016年度 計画	前年比	
				増減率(%)
売上収益	3,916	4,000	+83	+2.1%
売上総利益 (売上総利益率)	915 (23.4%)	960 (24.0%)	+44 (+0.6p)	+4.9%
その他の収益及び費用	▲635	▲660	▲24	+3.8%
営業利益 (営業利益率)	279 (7.1%)	300 (7.5%)	+20 (+0.4p)	+7.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	180	195	+14	+8.2%
受注高	3,983	4,100	+116	+2.9%
受注残高	2,083	2,183	+100	+4.8%

## 主な増減要因(予想)

- 【売上収益】  
流通・エンタープライズ、金融・社会  
インフラを中心に増加
- 【売上総利益】  
増収及び売上総利益率の改善  
により増益
- 【その他の収益及び費用】  
先行布石や経営基盤強化のための  
費用により、販売管理費が増加
- 【営業利益・親会社の所有者に  
帰属する当期利益】  
増収及び売上総利益率の改善  
などにより増益
- 【受注高】  
公共・広域、金融・社会インフラを  
中心に増加

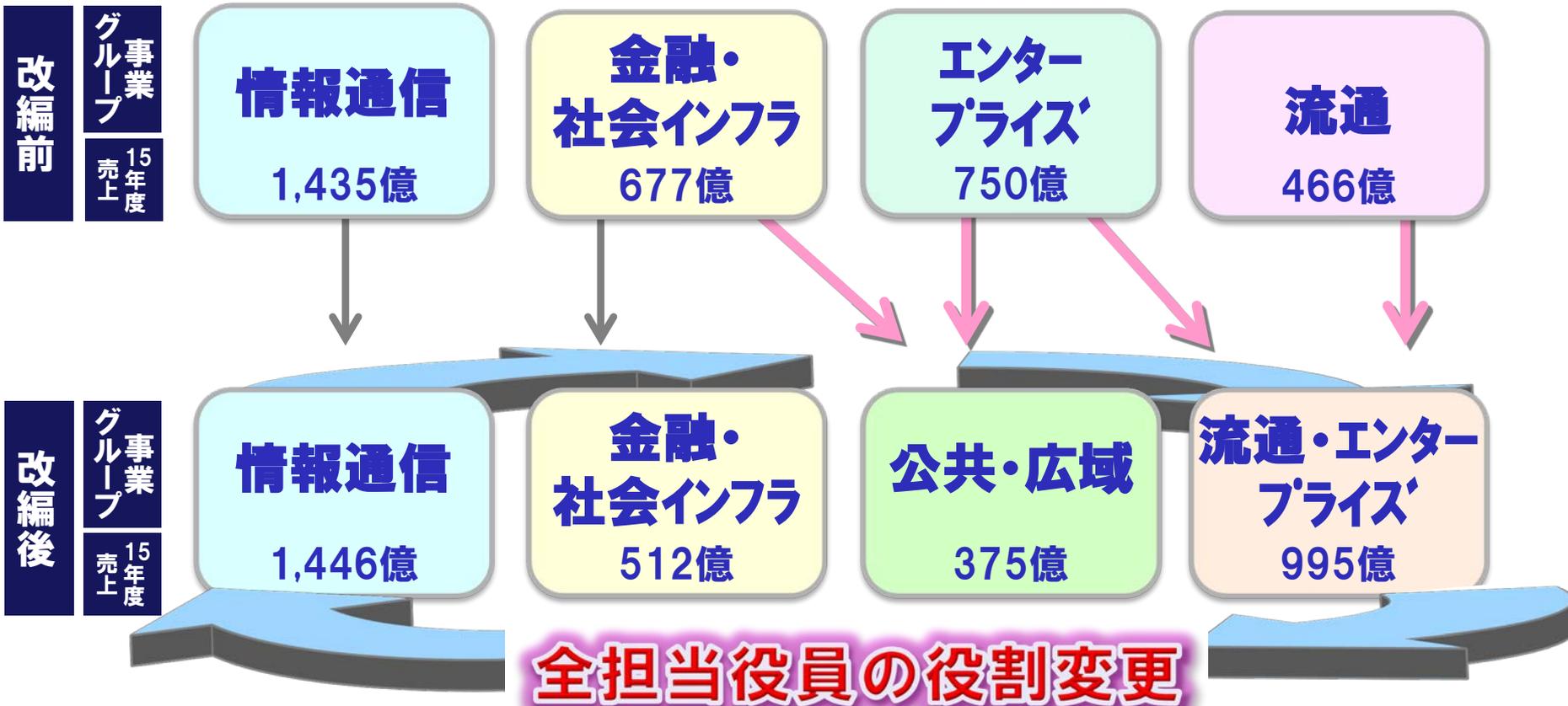
# (参考) 営業利益増減要因(前年比)



# (参考) 2016年度 事業グループ組織改編

## 組織改編の 目的

- ① 事業グループ毎 → 全社総合力
- ② ネットワーク技術を全社の力に



# 事業グループ別 2016年度の注力ポイント

## 流通・ エンター プライズ

- ◆ 自動車、商社、コンビニ、航空運輸向け大型案件
- ◆ セキュリティビジネス強化

## 情報通信

- ◆ OCP、SDN/NFV案件の展開
- ◆ 次世代通信網(4.xG/5G)への対応強化
- ◆ ネットワーク技術を全社展開

## 公共・広域

- ◆ 地域ニーズに沿った案件
- ◆ 電力・ガス自由化への対応
- ◆ 公共・自治体向けセキュリティビジネス

## 金融・社会 インフラ

- ◆ カード系基幹システムの機能強化
- ◆ 公益向けアプリ開発やセキュリティビジネス
- ◆ クラウド／BPOサービス案件

## ITサービス

- ◆ CUVICmc2:新クラウドサービス開始
- ◆ セキュリティサービス継続強化
- ◆ データセンター稼働向上
- ◆ 製品保守からシステム保守・運用へ

# (参考) 財政状態 / キャッシュ・フロー

## ■連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2015年度末	2016年度末	増減額
流動資産	2,290	2,393	+103
非流動資産	789	802	+13
<b>資産合計</b>	<b>3,079</b>	<b>3,195</b>	<b>+116</b>
流動負債	1,085	1,112	+26
非流動負債	163	146	▲17
<b>負債合計</b>	<b>1,248</b>	<b>1,258</b>	<b>+9</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,830</b>	<b>1,937</b>	<b>+107</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>3,079</b>	<b>3,196</b>	<b>+117</b>

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

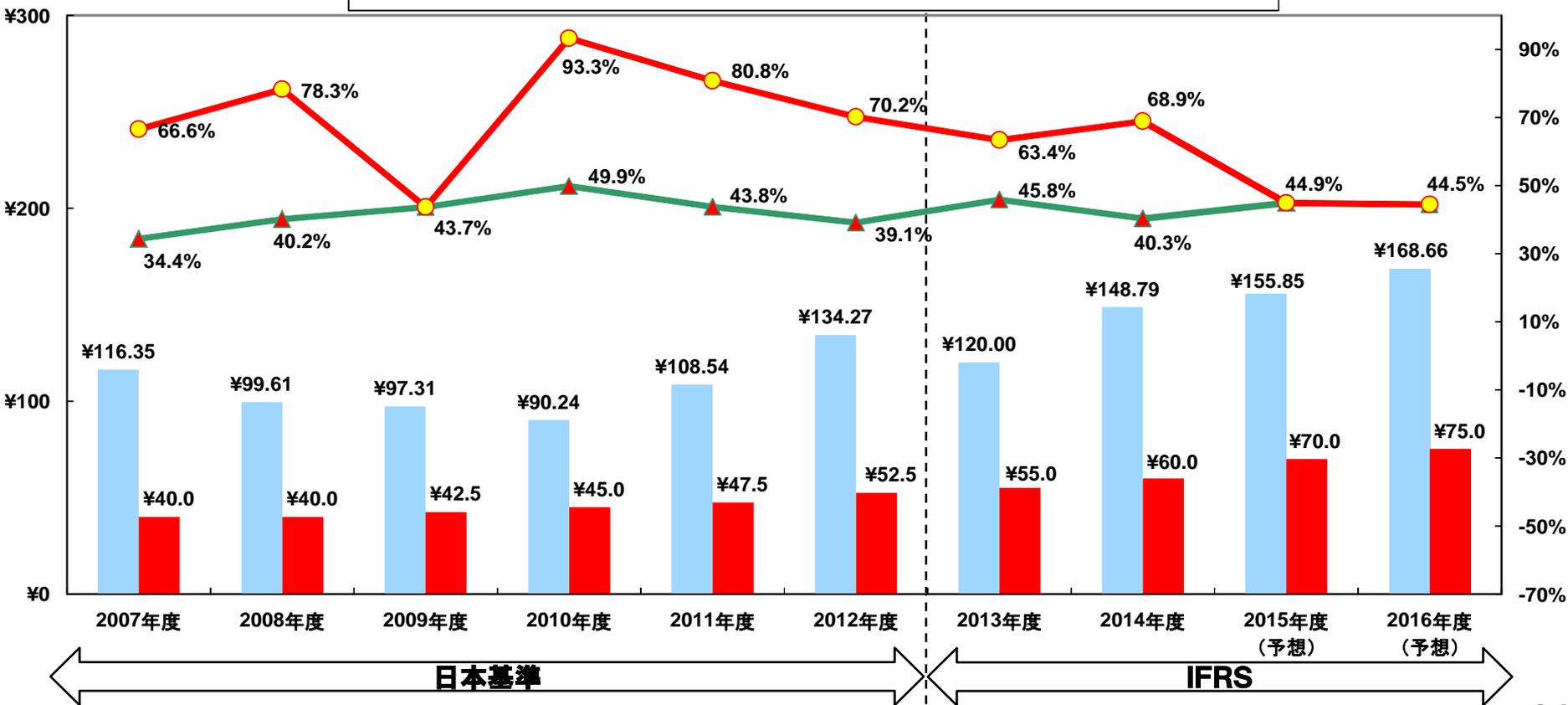
(単位:億円)

	2015年度	2016年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	501	448	▲52
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	300	+82
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲181	▲98	+83
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲84	▲95	▲11
現金及び現金同等物の期末残高	448	555	+106
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>36</b>	<b>202</b>	<b>+165</b>

# 株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施。(配当性向40%を目安)

- ・ 2015年度:通期配当 70円を予定 ⇒ 配当性向 44.9%
- ・ 2016年度:通期配当 75円を予定 ⇒ 配当性向 44.5%



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

「答えは、CTC。」

**CTC**

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*